

平成 21 年 5 月 10 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2006 ～ 2008
 課題番号：18730517
 研究課題名 (和文) 不登校家族の自助グループの知識産出・受容に関する社会学的研究
 研究課題名 (英文) A Study of Pedagogic Discourse in Self-Help groups of Parents who have Futokoji (School absentees):
 Recontextualizing of the expert and local knowledge.
 研究代表者
 山田 哲也 (YAMADA TETSUYA)
 大阪大学・人間科学研究科・准教授
 研究者番号：10375214

研究成果の概要：不登校児の親の会では、経験知が何よりも重視されている。参加者は各人の経験談から不登校に付随する様々な困難への対処法を読み取り、それを参考に今後の指針を模索していた。他方で親の会では不登校に関する専門的な知識も使用されていた。ただし、その内容や活用方法は、各会の性格や会への参加時期によって異なる。これらの違いは、現代社会の心理主義化と、不登校経験者を対象とした進路が整備されるマクロな状況変化を反映していた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,200,000	0	1,200,000
2007 年度	1,100,000	0	1,100,000
2008 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	180,000	3,080,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：不登校、自助グループ、親の会、ペダゴジー、バーンスティン

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的な背景

コミュニティ・スクールの設立や学校選択制度など、保護者や地域住民の意向を取り込む制度の拡充が進むなかで、より良い教育サービスを求める「家族の声」が学校教育に与える影響は以前よりも強まっている。

学校外の動向に目を転じると、教育系 NPO をはじめとする様々な組織による活動が一層の展開を見せている。そこでは従来の公教

育制度では十分に果たすことができなかった新しいニーズの掘り起こしやそれをふまえた提言活動が行われ、なかには学校教育との連携を試みる事例も見受けられる。

急速に増加しつつあるこれらの組織の特質を把握・分析することは、①学校教育が十分に考慮してこなかったニーズを明確にし、適切な対応を見いだす、②学校と外部機関との連携を多様なものとし、地域の教育資源のさらなる活用をはかるために不可欠である。

上記の問題意識に基づき、本研究では、不

登校児の家族を主たるメンバーとして構成された自助グループ（以下「親の会」）を対象にした調査研究を実施した。

(2) 「親の会」に着目した理由

さまざまな団体があるなかで、「親の会」を対象に選択した理由は3つある。

- ①「学校を経由して社会に出る」ことが常態となった社会において、「学校に行かない・行けない」出来事は、家族にとって切実な問題である。不登校児と向き合う過程で「学校に行くこと」を家族がどのように把握し、意味づけるのかが明確になる。

「親の会」の活動に着目することで、学校教育への家族の期待や要望を明確に把握できると考えた。

- ②教育系の団体・組織においては、家族のニーズを「代弁」するだけでなく、保護者自身が活動の主体として参加するケースも少なくない。「親の会」はこのような性格をもつ組織の一つである。

「親の会」の調査は、教育系の組織の特質や学校との関係のあり方を把握するだけでなく、利害当事者である個々の家庭の声に耳を傾けることにもつながる。さらに、個別の家族の声が集約される社会過程を解明することは、学校教育に対する家族のニーズに対する制度的な対応を構想するためにも欠かせない。

- ③「親の会」の一部には、医師や弁護士、ケースワーカーなど、領域横断的な専門職のネットワークを形成する役割を果たす会がある。不登校に対する支援策として、専門家ネットワークの拡充が提起されているが、親の会を調査することで、問題解決を志向する専門家ネットワークが有効に機能する条件を探ることができる。

2. 研究の目的

(1) 本研究が明らかにしたいこと

本研究は、不登校児家族の自助グループ（「親の会」）、行政やNPOによる不登校支援機関、医療機関などを対象に調査を実施し、以下の三点を明らかにする。

- ①不登校に関する知識の生産と配分のあ

り方、

- ②不登校言説・実践が生起する「場」における知識の再文脈化過程のあり方、

- ③不登校に関する知識の伝達／獲得過程と、そのことを通じた家族アイデンティティ形成の諸相。

これらの解明を通して、不登校をはじめとする家族の教育をめぐる諸問題について、従来の学校教育では考慮されることがなかったニーズを把握すること、また、これらの問題に適切に対処するための当事者同士の、あるいは専門家と当事者との社会的なネットワークを有効活用する手だてを探ることが、本研究の目指すところである。

(2) 本研究の分析視角

上述した研究課題の背景をなす本研究の分析視角は、英国の教育社会学者、バジル・バーンステインの〈教育〉コード (pedagogic code) 論〈教育〉装置 (pedagogic device) 論である。

従来の社会学的な自助グループ研究では、共有された知識を参加者が学習するプロセスが強調されていた。そのために、専門家の知識とローカルな知識との関係や、相対的に知識を多く有するメンバーが、そうでないメンバーに対して知識を伝達するという「教育的な関係」については十分に論じられていない。

バーンステインが提起するペダゴジーの社会学理論は、これまでの研究で看過されがちであった局面を分析するための有効な視座を提供するものであり、本研究がかれの議論に依拠する理由はそこにある。

(3) 本研究の特徴と独創性

最後に、既存の不登校研究との対比のなかで、本研究が掲げる目的を果たした際に得られる知見の独創性について述べたい。

従来の社会学的な不登校研究は、不登校を社会問題として捉える主張の内容とその担い手の把握に重点を置き、不登校に関する特定の主張やその担い手が生成されるプロセスや、それらに専門家の知識が与える影響については十分に議論されていない。

また、これまでの研究は主として大規模な統計調査や言説研究を通じて、マクロレベルで不登校現象の特質やそれに対する意味づけのあり方を描き出す一方で、ミクロな相互作用場面で特定の言説や実践が実際に伝達

される過程や、人々がこれらの言説や実践を用いて、アイデンティティやライフスタイルを構成する様相は捨象されがちであった。

これらの先行研究に対して、本研究が有する特色・独創性は、①不登校をめぐる言説と実践を、知識の生産・再文脈化・伝達（獲得）という観点から分析する点、②言説や実践が生成される場に焦点をあて、場への参加者が言説や実践を再領有する様相を描き出す点、の2点である。

3. 研究の方法

以上に示した課題を探求するために、本研究では次のような方法で研究を進めることにした。

(1) 不登校に関する行政機関、専門家、マスメディアの言説の収集・分析

不登校問題をめぐって産出された専門家の知識の特徴を明らかにし、これらの知識がメディアによってどのように流布されるのか、不登校に対する行政的な対応策にいかなる影響を与えるのかについて検討した。

心理学・医学領域については既に網羅的なレビューが存在する。それを参考にしながら心理学・医学関連言説の動向を追った。また、「不登校は『心の問題』である」という言説が出現した以前の問題構成を把握するために、戦後初期長期欠席児童生徒に関する調査や事例報告も検討する。

(2) 不登校に関する文部（科学）行政の基本方針の分析

上記の結果をふまえつつ、1992年と2002年に組織された文部科学省（旧文部省）の二つの「調査研究協力者会議」の内容と最終報告を比較・検討する。そこでは「心の問題」と「進路の問題」が相互に関連しつつ、教育領域の心理主義化が独自の展開を遂げる様相が分析されることになる。

(2) 親の会を対象とした参与観察・インタビュー調査

東北地方、関東地方、関西地方の3地域で活動する5つの親の会を対象にした参与観察・インタビュー調査を実施する。

東北地方で活動する親の会は、適応指導教室に通う子どもたちの保護者が設立に関わり、現在は自主的に活動しているが、

適応指導教室のスタッフと密接に関わりながら会を運営している。例会の内容を他地域の会と比較することによって、制度化された不登校支援策がどのような影響を与えるのかを検討することが可能である。

東北地域の会と異なり、関東・関西地方の親の会は行政との直接的な関わりはなく、独自に活動を積み重ねてきた点に特徴がある。4つの会はいずれも同一の連絡組織に加入しており、連絡組織の特性が、個別の会の活動に及ぼす影響も検討すべき点の一つである。

なお、上記の点については、関西地方で活動する親の会の運営者が全国連絡組織の運営にも密接に関わっていることを指摘しておきたい（同組織の事務局も関西にある）。関東と関西の会を比較することで、連絡組織との物理的な近接性やそのことによって入手しうる資源の差がもたらす影響と、連絡組織の中心メンバーが、ローカル・レベルの例会と広域連絡組織で担う役割の異同を検討できる。

以上述べてきたように、参与観察によって3地域のフィールドを比較する際の観点は、①制度化されたフォーマルな不登校支援策への関与の度合い、②個別の親の会が外部組織と結び結ぶ社会的ネットワークの性格の違いの2点である。

参与観察と平行して、上記の親の会の中心メンバーと行政関係者（東北地域の適応指導教室の関係者）を対象にしたヒアリング調査を行った。

会の中心メンバーに対しては、設立の経緯、会の目的や主たる活動内容、会の「転機」に関する認識などを中心に聞き取りを行った。

これらの調査で得られたデータをもとに、親の会では専門家の知識がどのように活用されているのか、また、参加者が語る経験談が親の会にとっていかなる意味をもつのかについて分析を行った。

4. 研究成果

(1) 不登校をめぐる「専門知識の再文脈化領域」の変化

本研究では、英国の教育社会学者バジル・バーンステインの理論に依拠して、不登校をめぐる専門知識の再文脈化領域の変化を検討した。

「行動、知識、実践、基準の新しい形、ないし今より発展した形を、ある者が、適切な提供者であり評価者であると見なされる他の者から（ないし物事から）獲得する、持続的な過程」である「ペダゴジー」（学校教育より広い文化伝達を通じた象徴調整）の営み

を、バーンステインは、①知識の生産、②再文脈化、③伝達／獲得という三領域から構成される<教育>装置として把握する。

本研究では、この3領域のうち、知識の再文脈化(②)過程に着目した。具体的には、文部(科学)省が登校拒否・不登校問題への対応策を検討するために組織した二つの調査研究協力者会議が提出した1992年と2003年の報告書を比較分析した。この作業を通じて、専門家が産出した不登校に関する専門知識が知識生産の場以外の様々な場——学校現場や個々の家庭、親の会などの他の領域——でどのような文脈に位置づけ、いかなる意味を獲得するのかということの規定する要因が明らかになった(表1)。

	1992年「報告」	2003年「報告」
再文脈化される専門的知識の源泉	心理学・精神医学的知識	心理学・精神医学的知識(生物学上の要因も重視)＋社会学・社会福祉学の知識
再文脈化されるローカルな知識の特質	学校現場から得られた知識(具体的取り組みの「ケース」として言及される)。	学校に加え、NPOなど民間団体が保有するローカルな知識
規制言説(知識編成の原理を提供する主導的言説)	心の問題としての不登校/学校復帰を前提・学校・専門家に対する積極的は依存	心の問題としての「進路問題としての不登校/適応」「復帰」の多元化/専門家ネットワークによるアセスメントと介入
登校拒否・不登校カテゴリの分類	「Ce/No」(「どの子どもにも起こりうる」という認識が提示される。他方で、不登校の様態の類型も提示されている)	「Ce/No」(「どの子どもにも起こりうる」という認識を踏襲し、さらには「問題」カテゴリが一層弱まっている。だが、不登校状態の子どもを個別に把握しようとする志向性が強まると共に、発達障害・LD・ADHDなどの「特殊な」造形「カテゴリ」によって不登校現象を分類して把握しようとする傾向・不登校対応に特化したポストの配置などがみられる)
枠づけ(報告で前提とされている家族・学校関係のモデル)	「F(「共感」と「受容」を強調)ただし、学校の家族に対する積極が暗黙のうちに前提となっていた。	「F(「指導」から「支援」へ表現を改め、学校が保護者に学ぶ姿勢が強固される。他方で、「自律的な家族」によって家庭環境を分類し、後者に対しては介入を辞さない。「ネットワーク」による対応、「実態把握の徹底」により、監視の網の目はより緊密になる)

表1 2つの「報告」の比較

表に示すように、2つの報告で言及される主要な専門家・専門機関は、①医療機関、②カウンセラー等の心理療法を提供する機関、③福祉関係者、④社会教育関連機関であり、不登校に関する専門的知識の多くがこれらの領域で生産されていることを意味する。03年報告のほう福祉領域の知識の比重が増すものの、知識の源泉に大きな違いはない。

他方でこれらの知識が意味をもつ文脈(正確にはその文脈を規制する主導的な原理)には変化がみられた。92年報告が「心の問題としての不登校」という構図を前面に出し、あくまでも学校復帰を前提とした取り組みを主張したのに対し、03年の報告では「進路問題の不登校」という図式が強調され、場合によっては学校に戻る以外の道もありうるという議論が展開されている。

上記で述べた不登校を捉える枠組みの変化は、「不登校(児)」カテゴリの分節化のあり方と介入の性格の変化とも連動していた。03年報告では不登校カテゴリの分節化が一層進展し、虐待が疑われるケースなど、場合によっては積極的に介入するほうが望ましい不登校の様態があるとの見解を打ち出している。なお、不登校の種別をカテゴライズする際に用いられる知識として「軽度発

達障害」に関する精神医学的な専門知識の重みが増している点も、03年でより明瞭になった特徴の一つである。

これらの変化の背景には、現代日本社会における心理主義化と医療化の流れが結合し、教育領域に浸透していること、脱学校論的な不登校言説が強調されていた時期から「不登校の再制度化」ともいえる変化がみられる時期を迎え、不登校経験者向けの進路、すなわち「不登校トラック」が整備されるというマクロレベルの変動過程がある。

(2)親の会における専門知識の利用と、不登校をめぐる言説と実践の展開

親の会調査で明らかになったことは、以下の3点である。

①親の会では、自らの体験を通じて入手したローカルな知識が重視されていた。会では「経験した者にしか分からない」と、同じ悩み・苦しみを共有する当事者同士の結びつきが確認・形成される場面が頻出した。この種のやりとりは不登校問題への対処法を共有する機能を有していた。個人的な経験談には、子どもが学校に行かなく／行けなくなる時に生じる様々な困難への対処法が含まれており、参加者はそれを参考に今後の指針を模索していた。

②他方で、親の会では専門家の知識も活用されていた。専門家の助言が紹介されるほか、教師や適応指導教室の職員(かれらの多くは臨床心理学的な専門知識を有している)が例会に参加し、専門的知識が直接披露されることもあった。ただし、専門家が発言する際には一個人としての見解であることが強調されており、これは「当事者中心主義」との抵触を避けるためだと思われる。会で用いられる専門知識は、臨床心理学的な知識を中核としつつ、学校教育に関する実務レベルの知識、あるいは、軽度発達障害に関する精神医学知識が含まれていた。

③知識がいかなる文脈で意味を持つかは、例会の性格と会に参加した時期によって異なっていた。全員が利用するわけではないが、適応指導教室に付置された親の会では、施設利用のインテークとして機能するやりとりが時折生じていた。また、会を問わず「ベテラン」の人々と比較して新参者には、

- 1) 早急な解決を目指す、

- 2) 不登校経験者を対象にした機関・進路先を積極的に利用する、
- 3) 軽度発達障害をめぐる知識と言説を用いる、
などの傾向がみられた。

こうした傾向は基本的にわが子の不登校という予期せぬ事態に動揺していることに起因すると思われるが、それだけでなく、先に(1)で触れた再文脈領域の変化がある。

すなわち、これらの違いは精神医学の知識と臨床心理の知識が接合しながら進行する「心理主義化」の動きと、進路をめぐる問題へと課題の構図が変化するなかで「不登校トラック」が整備されるというマクロな状況変化を反映したものと理解可能である。

(3) 不登校をめぐるアイデンティティ形成様式の新たな展開

親の会にも一定程度の影響を与えている不登校をめぐるオフィシャルな再文脈化領域の変化は、これまでの不登校をめぐる教育運動が生み出してきた治療的なアイデンティティ（受容と共感の物語を集合的に語ることで形成される、不登校児とその家族の物語）と展望的アイデンティティ（学校に行かないで生きる人生をオルタナティブとして提示する物語）のそれぞれに新たな形態を付け加える可能性がある。

第一に、医療化と心理主義化がLDやADHD、被虐待児などの新しい「逸脱」カテゴリーへと不登校児を分節化する動きが進行することが与える影響が指摘できる。治療的なアイデンティティという点では同一であるが、当事者の経験から得られた内的な資源ではなく、専門家から与えられた物語を外部の資源としてアイデンティティを創出する様式が登場する可能性がある。

例えば『軽度発達障害』に起因する不登校」というアイデンティティが構成されると、そこで活用されるセラピー資源は、カウンセリングに代表されるソフトな対処だけではなく、薬物療法等のハードなものが含まれることになるだろう。

第二に、不登校経験者の居場所や学びの場の保障する取り組みは、これまで民間の諸機関がリードしてきたが、近年の「不登校トラック」の整備にみるように、官民の連携のなかで公的な領域でも不登校経験者の進路を保障する動きが生じている。そこでは「学校に行かない生き方」を個別にあるいは集団として選択する物語とは異なる物語を共有した、別様な展望的アイデンティティが形成される可能性がある。「学校に行かない」とい

う消去法的な（あるいは既存の制度に対抗的な）アイデンティティではなく、「不登校という／不登校を含む進路」を共に生きる仲間たちというアイデンティティが生じる可能性が指摘できる。例えば「通信制サポート校を選択した不登校経験者」「定時制高校で学ぶ不登校経験者」などのアイデンティティが想定できる。

これらの新たなアイデンティティ様式は、その可能性が指摘できるだけで、今回の研究で明確なエビデンスを得ているわけではない。親の会でのやりとりや当事者の語りを検討し、これらを裏付ける作業が今後の課題として残されている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

- ① 山田哲也「再定義される「不登校」問題と複層化する〈教育〉アイデンティティ—〈教育〉の社会学理論の視角から—」『教育文化学年報』第4号、pp. 15-29、2009、査読無

〔学会発表〕（計1件）

- ① 山田哲也「再定義される「不登校」問題—〈教育〉装置の変容と流動化するアイデンティティ—」（第58回日本教育社会学会大会：大阪教育大学／2006年9月22日）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 哲也 (YAMADA TETSUYA)
大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授
研究者番号：10375214